

令和 5 年度

湯河原町下水道事業会計決算書

議案第 61 号

決算の認定について

令和 5 年度湯河原町下水道事業会計決算が別冊のとおり湯河原町公営企業管理者から提出され、これを監査委員の審査に付してその意見を得ましたので、地方公営企業法第30条第 4 項の規定に基づいてこれを提出し、認定を求めます。

令和 6 年 9 月 9 日提出

湯河原町長 内 藤 喜 文

決 算 書 類

令和5年度湯河原町

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計
第 1 款 下水道事業収益	977,450,000	0	0	977,450,000
第 1 項 営 業 収 益	502,550,000	0	0	502,550,000
第 2 項 営 業 外 収 益	474,900,000	0	0	474,900,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第 1 款 下水道事業費用	1,058,000,000	21,641,000	0	0	0	1,079,641,000
第 1 項 営 業 費 用	1,008,000,000	21,641,000	0	0	0	1,029,641,000
第 2 項 営 業 外 費 用	48,411,000	0	0	0	0	48,411,000
第 3 項 予 備 費	1,589,000	0	0	0	0	1,589,000

下水道事業決算報告書

(単位 円)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
951,324,748	△ 26,125,252	うち仮受消費税 (45,722,406)
503,197,257	647,257	うち仮受消費税 (45,667,364)
448,127,491	△ 26,772,509	うち仮受消費税 (55,042)

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
0	1,079,641,000	976,609,665	48,125,000	54,906,335	うち仮払消費税 (24,411,238) うち支払消費税 (9,014,400)
0	1,029,641,000	936,392,851	48,125,000	45,123,149	うち仮払消費税 (24,411,238)
0	48,411,000	40,216,814	0	8,194,186	うち支払消費税 (9,014,400)
0	1,589,000	0	0	1,589,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	588,249,000	0	588,249,000	138,721,000
第1項 企 業 債	245,600,000	0	245,600,000	43,300,000
第2項 他 会 計 補 助 金	68,927,000	0	68,927,000	0
第3項 国庫補助金	187,500,000	0	187,500,000	76,340,000
第4項 負 担 金	76,222,000	0	76,222,000	19,081,000
第5項 長期貸付金 償 還 金	10,000,000	0	10,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 連 続 次 額 繰 越 額
第1款 資本的支出	758,200,000	0	0	758,200,000	138,800,000	0
第1項 建設改良費	450,540,000	0	0	450,540,000	138,800,000	0
第2項 企業債償還金	295,495,000	0	0	295,495,000	0	0
第3項 基 金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0
第4項 予 備 費	2,165,000	0	0	2,165,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額200,352,482円は、当年度分消費税資本的収支調整額

(単位 円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
0	726,970,000	599,965,000	△ 127,005,000	
0	288,900,000	228,300,000	△ 60,600,000	令和4年度未発行分 43,300,000 令和5年度発行分 185,000,000
0	68,927,000	68,927,000	0	
0	263,840,000	208,590,000	△ 55,250,000	
0	95,303,000	84,148,000	△ 11,155,000	
0	10,000,000	10,000,000	0	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 繰 越 額	合 計		
897,000,000	800,317,482	0	0	0	96,682,518	うち仮払消費税 (44,984,072)
589,340,000	494,824,800	0	0	0	94,515,200	うち仮払消費税 (44,984,072)
295,495,000	295,492,682	0	0	0	2,318	
10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	
2,165,000	0	0	0	0	2,165,000	

20,369,180円、過年度分損益勘定留保資金179,983,302円で補填した。

令和5年度湯河原町下水道事業損益計算書（税抜き）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益			
（1）下水道使用料	421,150,281		
（2）下水処理負担金	35,653,167		
（3）その他営業収益	<u>726,445</u>	457,529,893	
2 営業費用			
（1）管渠費	31,622,042		
（2）処理場費	229,618,331		
（3）総係費	56,669,599		
（4）減価償却費	574,432,641		
（5）資産減耗費	10,252,977		
（6）その他営業費用	<u>9,386,023</u>	<u>911,981,613</u>	
営業損失			454,451,720
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	850,298		
（2）他会計補助金	121,073,000		
（3）長期前受金戻入	325,563,449		
（4）雑収益	<u>782,814</u>	448,269,561	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	31,202,414		
（2）雑支出	<u>8,269,524</u>	<u>39,471,938</u>	<u>408,797,623</u>
経常損失			45,654,097
当年度純損失			45,654,097
前年度繰越欠損金			314,841,211
その他の未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>360,495,308</u></u>

令和 5 年度湯河原町

(令和 5 年 4 月 1 日か

	資本金	剰 余		
		資本剰余金		
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金 合 計
前年度末残高	3,580,125,191	221,238,034	148,204,953	369,442,987
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	3,580,125,191	221,238,034	148,204,953	369,442,987
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0
当年度末残高	3,580,125,191	221,238,034	148,204,953	369,442,987

令和 5 年度湯河原町

	資 本 金	資本剰余金
当年度末残高	3,580,125,191	369,442,987
議会の議決による処理額	0	0
処理後残高	3,580,125,191	369,442,987

下水道事業剰余金計算書

ら令和6年3月31日まで)

(単位 円)

金		資本合計
利益剰余金		
未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
△ 314,841,211	△ 314,841,211	3,634,726,967
0	0	0
(繰越欠損金)		
△ 314,841,211	△ 314,841,211	3,634,726,967
△ 45,654,097	△ 45,654,097	△ 45,654,097
△ 45,654,097	△ 45,654,097	△ 45,654,097
(当年度未処理欠損金)		
△ 360,495,308	△ 360,495,308	3,589,072,870

下水道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

未処理欠損金
△ 360,495,308
0
(繰越欠損金)
△ 360,495,308

令和5年度湯河原町下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		613,080,621		
イ 建 物	895,888,739			
減 価 償 却 累 計 額	△ 207,244,780	688,643,959		
ウ 構 築 物	10,116,958,035			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,227,133,899	7,889,824,136		
エ 機 械 及 び 装 置	4,626,832,292			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,610,893,085	3,015,939,207		
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,985,706			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,029,416	956,290		
有 形 固 定 資 産 合 計			12,208,444,213	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		160,000,000		
イ 基 金		40,000,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			200,000,000	
固 定 資 産 合 計				12,408,444,213
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			256,835,377	
(2) 未 収 金		87,129,216		
貸 倒 引 当 金		△ 4,600,000	82,529,216	
流 動 資 産 合 計				339,364,593
資 産 合 計				12,747,808,806

負 債 の 部

(単位 円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2, 225, 863, 906		
企 業 債 合 計			2, 225, 863, 906	
固 定 負 債 合 計				2, 225, 863, 906
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		272, 631, 423		
企 業 債 合 計			272, 631, 423	
(2) 未 払 金			10, 450, 330	
(3) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		4, 173, 000		
引 当 金 合 計			4, 173, 000	
(4) そ の 他 流 動 負 債				
ア 預 り 金		176, 308		
そ の 他 流 動 負 債 合 計			176, 308	
流 動 負 債 合 計				287, 431, 061
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			8, 835, 902, 124	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 2, 190, 461, 155	
繰 延 収 益 合 計				6, 645, 440, 969
負 債 合 計				9, 158, 735, 936

資 本 の 部

(単位 円)

6 資 本 金				3, 580, 125, 191
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 国 庫 補 助 金		221, 238, 034		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		148, 204, 953		
資 本 剰 余 金 合 計			369, 442, 987	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 金				
未 処 理 欠 損 金				
(ア) 繰 越 欠 損 金		314, 841, 211		
年 度 末 残 高				
(イ) 当 年 度 純 損 失		45, 654, 097		
利 益 剰 余 金 合 計			△ 360, 495, 308	
剰 余 金 合 計				8, 947, 679
資 本 合 計				3, 589, 072, 870
負 債 資 本 合 計				12, 747, 808, 806

決算附属書類

令和5年度湯河原町下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本町の下水道事業は、自然環境及び公共用水域の水質保全並びに住民の生活環境の改善を図るため、処理場や管渠等の施設整備や適切な維持管理に努めました。

(業務状況)

年度末水洗化人口は、対前年度比98.37%、330人減の19,956人となりました。年間有収水量につきましては、対前年度比101.02%、33,531m³増の3,323,534m³となりました。

(建設改良事業)

管渠建設改良においては、公共下水道補助事業中央第0501工区工事ほか6工事を実施しました。

処理場建設改良においては、水処理設備等更新工事委託及び汚泥処理施設換気ファン改良工事ほか3工事を実施しました。

固定資産購入においては、定温乾燥機及びCOD測定用ウォーターバスを購入し、水質分析機器の更新を実施しました。

(経営状況)

下水道事業収益は、905,799,454円（税抜き）で、対前年度比102.14%、19,012,091円の増額となりました。これは営業収益においては、新型コロナウイルス感染症に関する経済活動の制限緩和などの影響から下水道使用料及び下水処理負担金が増額となり、営業外収益においては、他会計補助金が増額となったことなどが主な要因です。

下水道事業費用は、951,453,551円（税抜き）で、対前年度比100.62%、5,817,653円の増額となりました。これは水処理設備等更新工事完成による資産減耗費の増額が主な要因です。これにより事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損失は、45,654,097円となりました。

下水道使用料の収納率は、現年度分88.64%（前年度88.71%）、過年度分57.04%（前年度56.70%）、全体で83.59%（前年度83.36%）となり、下水道使用料未収金は、貸倒引当金の控除後、71,692,916円となりました。

下水道使用料の未収金の対応につきましては、徴収対策室による実態調査及び財産調査により、財産が発見された場合は差押を執行し、未収金の回収に努めました。また、水道課及び徴収対策室と連携し、上下水道料金徴収一元化の区域においては、給水停止予告通知や給水停止の執行を実施する際に、水道料金と併せて納付交渉を行いました。今後も引き続き未収金の回収に取り組んでまいります。

資本的収入は、企業債、他会計補助金、国庫補助金、負担金及び長期貸付金償還金を合わせて、599,965,000円（税込み）となりました。

資本的支出は、建設改良費、企業債償還金及び基金と合わせて、800,317,482円（税込み）となりました。

資本的収入が資本的支出に不足する額200,352,482円は、当年度分消費税資本的収支調整額20,369,180円、過年度分損益勘定留保資金179,983,302円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比1.42ポイント増の95.20%となり、健全経営の水準とされる100%を下回り単年度収支は赤字となっています。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比1.81ポイント減の88.56%となりました。これらは事業に必要な費用を下水道使用料収入等で賄うことができず一般会計からの繰入金に依存している状況であるため、適正な使用料収入の確保と汚水処理費の削減による経営改善に努めるとともに、使用料の適正化を図る必要があります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比4.98ポイント増の25.87%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は法定耐用年数を超えた管渠はない状況にあることから、管渠についての更新投資、老朽化対策は行っておりません。そのため、管渠老朽化率は0%となっています。今後は、将来確実に迎える下水道施設の更新に備えて、計画的かつ効率的に施設を管理し、事業費の平準化にも配慮しながら、施設全体の効率的、安定的な維持管理、更新等を実施してまいります。

<経営指標の推移>

	R 元	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	94.45%	93.57%	92.94%	93.78%	95.20%
経費回収率	95.15%	95.86%	88.67%	90.37%	88.56%
有形固定資産減価償却率	11.38%	15.24%	19.06%	20.89%	25.87%
管渠老朽化率	0%	0%	0%	0%	0%

以上が令和5年度の概況となりますが、人口減少に伴い下水道使用料の減少が見込まれる一方で、老朽化した施設の計画的、効率的な整備、自然災害への対策などの必要性は増大していることから、下水道事業を取り巻く経営環境は、より一層厳しくなると想定されます。このような状況を踏まえ、現在の経営状況の改善を図るとともに、計画的な施設の更新を行ってまいります。

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和 5 年 第24号	専決処分の承認について (湯河原町職員の給与に関する条例の一部改正について)	5. 6. 7	5. 6. 7
令和 5 年 第52号	決算の認定について (令和 4 年度湯河原町下水道事業会計)	5. 9. 7	5. 9. 26
令和 5 年 第56号	湯河原町職員の給与に関する条例等の一部改正について	5. 11. 28	5. 11. 30
令和 5 年 第57号	湯河原町常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	5. 11. 28	5. 11. 30
令和 5 年 第65号	湯河原町下水道条例の一部改正について	5. 11. 28	5. 11. 30
令和 5 年 第72号	令和 5 年度湯河原町下水道事業会計補正予算 (第 1 号)	5. 11. 28	5. 11. 30
令和 6 年 第 2 号	湯河原町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部改正について	6. 2. 13	6. 2. 13
令和 6 年 第 8 号	湯河原町公営企業の設置等に関する条例の一部改正について	6. 2. 13	6. 2. 13
令和 6 年 第14号	令和 5 年度湯河原町下水道事業会計補正予算 (第 2 号)	6. 2. 13	6. 2. 13
令和 6 年 第23号	令和 6 年度湯河原町下水道事業会計予算	6. 2. 13	6. 3. 4
令和 6 年 第34号	湯河原町常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	6. 2. 21	6. 3. 4

(4) 行政官庁認可事項

件 名	件数	申 請 先	申請年月日	許可年月日
道路占用許可 (更新)	1	神奈川県県西地域県政総合センター所長	6. 1. 24	6. 2. 5
河川占用許可 (更新)	1	神奈川県県西土木事務所長	6. 1. 25	6. 3. 22

(5) 職員に関する事項

ア 年度末職員数

職種別	令和 6 年 3 月 31 日現在	令和 5 年 3 月 31 日現在	増 減
一般行政職	6 人	7 人	△ 1 人
計	6 人	7 人	△ 1 人

イ 給与事項

- (ア) 令和 5 年議案第24号 新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当に関する特例を廃止しました。
- (イ) 令和 5 年議案第56号 給与 (期末手当等) の改定が実施されました。
- (ウ) 令和 5 年議案第57号 公営企業管理者の給与 (期末手当) の改定が実施されました。
- (エ) 令和 6 年議案第 2 号 会計年度任用職員の給与 (勤勉手当) の改定が実施されました。
- (オ) 令和 6 年議案第34号 公営企業管理者の給与 (給料) の改定が実施されました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

- ア 令和 5 年議案第65号 下水道使用料の改定の条例改正が実施されました。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
1 管渠建設改良費 (工事請負費)				
(1) 公共下水道補助事業 中央第0501工区工事	塩化ビニル管 φ 200mm L = 10.5m マンホール N = 1 か所 汚水枳取出 N = 1 か所	1,780,000	5. 9. 1	5. 11. 30
(2) 公共下水道単独事業 東部第0502工区工事	塩化ビニル管 φ 200mm L = 8.2m マンホール N = 1 か所 汚水枳取出 N = 1 か所	1,020,000	5. 5. 1	5. 7. 31
(3) 川堀マンホール ポンプ更新工事	ポンプ更新 N = 1 台	2,830,000	5. 7. 3	6. 1. 10
(4) 汚水枳設置工事	塩化ビニル管 φ 150mm L = 2.5m 汚水枳取出 N = 1 か所	420,000	5. 4. 21	5. 5. 30
(5) 汚水枳設置 (その2) 工事	塩化ビニル管 φ 150mm L = 6.4m 汚水枳取出 N = 1 か所	1,480,000	5. 7. 3	5. 9. 19
(6) 汚水枳設置 (その3) 工事	塩化ビニル管 φ 100mm L = 11.5m 汚水枳取出 N = 1 か所	1,600,000	5. 11. 6	6. 1. 15
(7) 汚水枳設置 (その4) 工事	塩化ビニル管 φ 150mm L = 2.4m 汚水枳取出 N = 1 か所	440,000	6. 1. 29	6. 3. 7
小 計		9,570,000		
仮 払 消 費 税		957,000		
計		10,527,000		

(単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	基本協定額	執 行 額	工 期
2 処理場建設改良費 (委託料)				
(1) 水処理設備等更新 工事委託	水処理設備及び電気設備 委託	375,372,728	375,372,728	4.5.25 ～ 6.3.31
小 計		375,372,728	375,372,728	
仮 払 消 費 税		37,537,272	37,537,272	
計		412,910,000	412,910,000	
工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
2 処理場建設改良費 (工事請負費)				
(1) 汚泥処理施設換気 ファン改良工事	換気ファン N=2台	12,000,000	5.5.8	6.2.28
(2) 水処理施設改良工事 (散気装置)	散気装置 N=2台	18,000,000	5.6.2	5.10.30
(3) 水処理施設改良工事 (汚水ポンプ)	汚水ポンプ N=1台	32,500,000	5.6.2	6.3.11
(4) 汚泥処理施設ケーキ 移送コンベア改良 工事	電動機 N=1台	1,800,000	5.9.1	6.2.28
小 計		64,300,000		
仮 払 消 費 税		6,430,000		
計		70,730,000		
工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
3 固定資産購入費 (工具、器具及び 備品購入費)				
(1) 定温乾燥機購入	定温乾燥機 N=1台	148,000	5.8.22	5.9.1
(2) COD測定用ウォーター バス購入	COD測定用ウォーター バス N=1台	450,000	5.9.4	5.9.5
小 計		598,000		
仮 払 消 費 税		59,800		
計		657,800		
各 改 良 費 計		449,840,728		
仮 払 消 費 税		44,984,072		
合 計		494,824,800		

3 業 務

(1) 業 務 量

No.	事 項	単 位	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
					増 減	率 (%)
1	事業認可区域面積	ha	523.05	523.05	0	100.00
2	年度末整備面積	ha	426.59	426.42	0.17	100.04
3	整備率	%	81.56	81.53	0.03	—
4	年度末行政人口	人	23,292	23,759	△ 467	98.03
5	年度末普及人口	人	21,596	22,015	△ 419	98.10
6	水洗化人口	人	19,956	20,286	△ 330	98.37
7	行政人口普及率	%	92.72	92.66	0.06	—
8	水洗化率（人口）	%	92.41	92.15	0.26	—
9	年間総流入水量	m ³	3,931,574	3,982,845	△ 51,271	98.71
10	1日平均流入水量	m ³	10,742	10,912	△ 170	98.44
11	年間発生汚泥量	t	1,931.20	2,192.10	△ 260.90	88.10
12	1日平均汚泥量	t	5.28	6.01	△ 0.73	87.85
13	年間焼却灰発生量	t	17.58	14.96	2.62	117.51
14	年間焼却灰処分量	t	18.55	20.42	△ 1.87	90.84
15	年間有収水量	m ³	3,323,534	3,290,003	33,531	101.02
	内 町 内 分	m ³	2,904,165	2,880,974	23,191	100.80
	内 熱 海 市 分	m ³	343,527	332,296	11,231	103.38
	内 真 鶴 町 分	m ³	75,842	76,733	△ 891	98.84
16	1日平均有収水量	m ³	9,080.69	9,013.71	66.98	100.74

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

区 分	令和5年度 (税抜き)	令和4年度 (税抜き)	比 較		備 考
			増 減	率 (%)	
1 営 業 収 益	457,529,893	447,753,058	9,776,835	102.18	
(1) 下 水 道 使 用 料	421,150,281	417,045,145	4,105,136	100.98	
(2) 下水処理負担金	35,653,167	29,436,303	6,216,864	121.12	
(3) その他営業収益	726,445	1,271,610	△ 545,165	57.13	
2 営 業 外 収 益	448,269,561	439,034,305	9,235,256	102.10	
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	850,298	900,198	△ 49,900	94.46	
(2) 他 会 計 補 助 金	121,073,000	109,031,000	12,042,000	111.04	
(3) 補 助 金	0	3,465,000	△ 3,465,000	皆減	
(4) 長期前受金戻入	325,563,449	325,130,790	432,659	100.13	
(5) 雑 収 益	782,814	507,317	275,497	154.30	
合 計	905,799,454	886,787,363	19,012,091	102.14	

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

区 分	令和5年度 (税抜き)	令和4年度 (税抜き)	比 較		備 考
			増 減	率 (%)	
1 営 業 費 用	911,981,613	904,277,247	7,704,366	100.85	
(1) 管 渠 費	31,622,042	31,755,718	△ 133,676	99.58	
(2) 処 理 場 費	229,618,331	238,766,754	△ 9,148,423	96.17	
(3) 総 係 費	56,669,599	51,536,402	5,133,197	109.96	
(4) 減 価 償 却 費	574,432,641	582,137,952	△ 7,705,311	98.68	
(5) 資 産 減 耗 費	10,252,977	80,421	10,172,556	12,749.13	
(6) その他営業費用	9,386,023	0	9,386,023	皆増	
2 営 業 外 費 用	39,471,938	41,358,651	△ 1,886,713	95.44	
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	31,202,414	36,809,604	△ 5,607,190	84.77	
(2) 雑 支 出	8,269,524	4,549,047	3,720,477	181.79	
合 計	951,453,551	945,635,898	5,817,653	100.62	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位 円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
〈当初契約〉 令和4年5月25日	643,300,000 (58,481,818)	水処理設備等更新工事委託	日本下水道事業団
〈変更契約〉 令和5年3月3日	493,300,000 (44,845,454)		
〈変更契約〉 令和6年2月26日	412,910,000 (37,537,272)		
令和5年5月8日	13,200,000 (1,200,000)	汚泥処理施設換気ファン改良工事	相鉄企業株式会社
令和5年6月2日	19,800,000 (1,800,000)	水処理施設改良工事（散気装置）	相鉄企業株式会社
令和5年6月2日	35,750,000 (3,250,000)	水処理施設改良工事（汚水ポンプ）	クボタ環境エンジニアリング株式会社

※（ ）内は、消費税

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

(単位 円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
2,565,688,011	228,300,000	295,492,682	2,498,495,329

イ 一時借入金

該当なし

5 その他

(1) 他会計補助金等の使途について

ア 収益的収入及び支出

他会計補助金121,073,000円については、管渠費人件費（不課税支出）120,000円（特定収入以外）、処理場費人件費（不課税支出767,084円、非課税支出51,848円）に818,932円（特定収入以外）、通勤手当（課税支出）に6,000円（特定収入）、処理場費保険料（非課税支出）に77,433円（特定収入以外）、旅費等（課税支出）に13,814,140円（特定収入）、総係費人件費（不課税支出15,632,506円、非課税支出1,162,800円）に16,795,306円（特定収入以外）、通勤手当（課税支出）に139,151円（特定収入）、旅費等（課税支出）に11,342,619円（特定収入）、負担金等（不課税支出）に5,967,825円（特定収入以外）、保険料等（非課税支出）に13,865円（特定収入以外）、減価償却費（不課税支出）に41,675,513円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に30,302,216円（特定収入以外）に充当しました。

イ 資本的収入及び支出

他会計補助金68,927,000円については、全額を企業債償還金（不課税支出25,560,695円（特定収入以外）、43,366,305円（特定収入））に充当しました。

国庫補助金208,590,000円については、管渠建設改良費工事請負費（課税支出、特定収入）に400,000円、処理場建設改良費委託料（課税支出、特定収入）に208,190,000円充当しました。

建設費負担金84,148,000円については、全額を処理場建設改良費委託料及び工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。

令和5年度湯河原町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 45,654,097
減価償却費	574,432,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 200,000
長期前受金戻入額	△ 325,563,449
固定資産除却費	10,252,977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	168,000
受取利息及び受取配当金	△ 850,298
支払利息及び企業債取扱諸費	31,202,414
未収金の増減額 (△は増加)	944,708
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,076,470
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 8,282
小計	239,648,144
利息及び配当金の受取額	850,298
利息の支払額	△ 31,202,414
業務活動によるキャッシュ・フロー	209,296,028
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 449,840,728
国庫補助金による収入	194,393,381
負担金による収入	78,420,893
他会計補助金による収入	64,235,834
基金への積立てによる支出	△ 10,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,790,620
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	228,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 295,492,682
長期貸付金償還金による収入	10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,192,682
資金増加額	29,312,726
資金期首残高	227,522,651
資金期末残高	256,835,377

収 益 費 用 明 細 書 (税抜き)

(収 益)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道 事業収益	営業収益			905,799,454	予 算 額 977,450,000 仮受消費税 45,722,406 差 引 △ 26,125,252
				457,529,893	予 算 額 502,550,000 仮受消費税 45,667,364 差 引 647,257
		下水道使用料		421,150,281	予 算 額 462,309,000 仮受消費税 42,086,629 差 引 927,910
			下水道使用料	421,150,281	
		下水処理 負担金		35,653,167	予 算 額 39,772,000 仮受消費税 3,565,311 差 引 △ 553,522
			下水処理 負担金	35,653,167	熱 海 市 27,967,140 真 鶴 町 7,686,027
		そ の 他 営業収益		726,445	予 算 額 469,000 仮受消費税 15,424 差 引 272,869
			手 数 料	565,900	登 録 手 数 料 304,000 督 促 手 数 料 261,900
			雑 収 益	160,545	延 滞 金 6,300 被災者減免による一般会計負担分 154,245
	営業外収益			448,269,561	予 算 額 474,900,000 仮受消費税 55,042 差 引 △ 26,772,509
				850,298	予 算 額 851,000 仮受消費税 0 差 引 △ 702
				850,000	
			貸付金利息	298	
		他会計補助金		121,073,000	予 算 額 121,073,000 仮受消費税 0 差 引 0
			他会計補助金	121,073,000	一般会計補助金
		補 助 金		0	予 算 額 26,750,000 仮受消費税 0 差 引 △ 26,750,000
			国庫補助金	0	防災・安全社会資本整備交付金
		長期前受金 戻 入		325,563,449	予 算 額 325,668,000 仮受消費税 0 差 引 △ 104,551
			長期前受金戻入	325,563,449	補助金等減価償却費繰延収益化分

(費 用)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考					
		雑 収 益		782,814	予 算 額 558,000 仮 受 消 費 税 55,042 差 引 82,744					
			その他雑収益	782,814	通勤用車両駐車使用料 368,217 その他雑収益 217,485 消費税確定申告に伴う収益とする 消費税 197,112					
		下 水 道 事 業 費			951,453,551	予 算 額 1,079,641,000 仮 払 消 費 税 24,411,238 支 払 消 費 税 9,014,400 差 引 △ 103,031,335				
						営 業 費 用			911,981,613	予 算 額 1,029,641,000 仮 払 消 費 税 24,411,238 差 引 △ 93,248,149
管 渠 費				31,622,042	予 算 額 35,597,000 仮 払 消 費 税 1,061,023 差 引 △ 2,913,935					
					給 料	4,672,800	一 般 職 給 1 人 行 一 1 人			
	手 当				2,352,482	管 理 職 手 当 426,000 扶 養 手 当 198,000 期 末 手 当 778,149 勤 勉 手 当 671,429 児 童 手 当 120,000 地 域 手 当 158,904				
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	850,000	賞与引当金へ繰入		
						法 定 福 利 費	1,979,788		市町村職員共済組合負担金 1,250,001 市町村職員共済組合負担金 (追加費用) 63,888 旧恩給組合負担金 142 地方公務員災害補償基金負担金 11,565 市町村職員退職手当組合負担金 654,192	
									旅 費 13,514	普 通 旅 費
									備 消 耗 品 費 71,664	事 務 用 品 費 1,704 図 書 購 入 費 69,960
									通 信 運 搬 費 498,480	専用回線使用料
	委 託 料		3,374,070		管渠清掃業務委託料 1,440,070 マンホールポンプ保守点検委託料 1,480,000					

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
					下水道台帳管理システム保守委託料 454,000
			賃 借 料	11,492,376	神奈川県行政財産使用料 5,900 積算システム使用料 400,000 町道・水路占用料 11,086,476
			修 繕 費	3,834,800	管渠等維持管理修繕費 3,811,800 マンホールポンプ維持管理修繕費 23,000
			動 力 費	896,448	マンホールポンプ電気使用料
			材 料 費	1,521,700	人孔鉄蓋ほか
			負 担 金	4,200	路面復旧事務費負担金
			保 険 料	59,720	下水道賠償責任保険料
		処 理 場 費		229,618,331	予 算 額 281,241,000 仮 払 消 費 税 21,276,844 差 引 △ 30,345,825
			給 料	7,405,200	一 般 職 給 2 人 行 一 2 人
			手 当	3,789,140	管 理 職 手 当 700,800 扶 養 手 当 258,000 通 勤 手 当 109,092 時間外勤務手当 88,674 期 末 手 当 1,281,672 勤 勉 手 当 1,059,982 児 童 手 当 40,000 地 域 手 当 250,920
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,336,000	賞与引当金へ繰入
			法 定 福 利 費	3,157,390	市町村職員共済組合負担金 1,999,895 市町村職員共済組合負担金 (追加費用) 100,188 旧恩給組合負担金 223 地方公務員災害補償基金負担金 20,356 市町村職員退職手当組合負担金 1,036,728
			旅 費	75,657	普 通 旅 費 7,657 費 用 弁 償 68,000
			備 消 耗 品 費	1,415,128	事 務 用 品 費 20,588 維持管理用品費 1,242,040 水質分析用品費 152,500
			燃 料 費	128,640	水質分析用燃料費
			光 熱 水 費	98,873	水 道 料 金

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			通 信 運 搬 費	139,370	専用回線使用料 120,000 放 送 受 信 料 19,370
			委 託 料	134,613,890	沈砂・し渣・焼却灰等運搬委託料 2,385,890 運転管理業務委託料 114,000,000 臭気分析委託料 260,000 中央管理室制御装置等保守点検委託料 2,760,000 天井走行クレーン保守点検委託料 550,000 水質分析委託料 670,000 焼却炉排ガス分析委託料 440,000 下水汚泥等放射性物質測定委託料 48,000 汚泥焼却炉等保守点検委託料 13,500,000
			修 繕 費	27,208,300	機械設備等修繕費
			動 力 費	48,577,583	機械設備等電気使用料 46,193,583 汚泥焼却施設等燃料費 2,384,000
			薬 品 費	219,750	水質分析用薬品費
			報 償 費	142,400	処理場維持管理指導員謝礼
			保 険 料	1,311,010	建物災害共済基金分担金
		総 係 費		56,669,599	予 算 額 115,626,000 仮 払 消 費 税 2,073,371 差 引 △ 56,883,030
			給 料	11,958,285	一 般 職 給 3 人 行 一 3 人
			手 当	5,100,087	扶 養 手 当 258,000 通 勤 手 当 152,865 時間外勤務手当 1,133,059 期 末 手 当 1,583,245 勤 勉 手 当 1,242,584 住 居 手 当 363,000 地 域 手 当 367,334
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,987,000	賞与引当金へ繰入
			法 定 福 利 費	5,073,405	市町村職員共済組合負担金 3,150,660 市町村職員共済組合負担金 (追加費用) 187,308

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
					旧恩給組合負担金 454 地方公務員災害補償基金負担金 36,041 市町村職員退職手当組合負担金 1,698,942
			旅 費	9,422	普 通 旅 費
			備 消 耗 品 費	294,888	事 務 用 品 費 276,888 新聞雑誌等購読料 18,000
			燃 料 費	113,640	車 両 燃 料 費
			印 刷 製 本 費	47,595	帳 票 印 刷 費
			通 信 運 搬 費	2,803,635	郵 便 料 金 2,620,587 電 話 料 金 183,048
			委 託 料	10,814,364	公営企業会計システム保守等委託料 578,000 公営企業会計システム改修委託料 450,000 耐震診断業務委託料 4,886,364 下水道事業認可変更業務委託料 4,900,000
			手 数 料	5,689,069	検針事務取扱手数料 3,682,345 コンビニエンスストア収納手数料 1,141,743 口座振替伝送化手数料 324,539 口座振替手数料 532,775 残高証明発行手数料 7,667
			賃 借 料	246,000	公営企業会計システムソフトウェアライセンス使用料
			修 繕 費	54,880	車 両 修 繕 費
			報 償 費	36,090	「下水道の日」標語等応募者賞品
			負 担 金	6,663,509	水道事業会計負担金 4,146,863 日本下水道協会負担金 104,530 神奈川県下水道協会負担金 16,000 全国町村下水道推進協議会神奈川県支部負担金 25,000 町村情報システム運営費負担金 1,793,256 一般会計負担金 577,860
			保 険 料	27,730	自動車損害共済基金分担金
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,600,000	貸倒引当金へ繰入
			補 助 及 び 交 付 金	1,150,000	水洗便所改造等助成金 300,000 地域振興助成金 850,000

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		減 価 償 却 費		574,432,641	予 算 額 577,487,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 3,054,359
			有形固定資産 減 価 償 却 費	574,432,641	建物減価償却費 20,597,022 構築物減価償却費 319,624,873 機械及び装置減価償却費 234,078,551 工具、器具及び備品減価償却費 132,195
		資 産 減 耗 費		10,252,977	予 算 額 10,253,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 23
			固 定 資 産 除 却 費	10,252,977	機械及び装置 60件
		そ の 他 営 業 費 用		9,386,023	予 算 額 9,437,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 50,977
			雑 支 出	9,386,023	貸 倒 損 失
	営 業 外 費 用			39,471,938	予 算 額 48,411,000 仮 払 消 費 税 0 支 払 消 費 税 9,014,400 差 引 △ 8,194,186
			支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,202,414	予 算 額 33,311,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 2,108,586
		雑 支 出	企 業 債 利 息	31,202,414	
				8,269,524	予 算 額 100,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 100,000
		消 費 税	そ の 他 雑 支 出	8,269,524	消費税確定申告に伴う控除対象外 消費税ほか
				(9,014,400)	予 算 額 15,000,000 支 払 消 費 税 9,014,400 差 引 △ 5,985,600
		予 備 費	消 費 税	(9,014,400)	支 払 消 費 税
				0	予 算 額 1,589,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 1,589,000

資本的収支明細書（税抜き）

（収 入）

（単位 円）

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				599,965,000	予 算 額 726,970,000 (繰越額に係る 財 源 充 当 額 138,721,000) 差 引 △ 127,005,000
	企 業 債	企 業 債		228,300,000	予 算 額 288,900,000 (繰越額に係る 財 源 充 当 額 43,300,000) 差 引 △ 60,600,000
			下水道事業債	228,300,000	建 設 改 良 分 200,700,000 特 別 措 置 分 27,600,000
	他会計補助金	他会計補助金		68,927,000	予 算 額 68,927,000 仮 受 消 費 税 0 差 引 0
			他会計補助金	68,927,000	一般会計補助金
	国庫補助金	国庫補助金		208,590,000	予 算 額 263,840,000 (繰越額に係る 財 源 充 当 額 76,340,000) 差 引 △ 55,250,000
			国庫補助金	208,590,000	管渠分 (1/2) 400,000 処理場分 (5.5/10) 200,475,000
					処理場分 (1/2) 7,715,000
	負 担 金	建設費負担金		84,148,000	予 算 額 95,303,000 (繰越額に係る 財 源 充 当 額 19,081,000) 差 引 △ 11,155,000
			建設費負担金	84,148,000	熱 海 市 28,453,000 真 鶴 町 55,695,000
	長期貸付金 償 還 金	長期貸付金 償 還 金		10,000,000	予 算 額 10,000,000 仮 受 消 費 税 0 差 引 0
			長期貸付金 償 還 金	10,000,000	一般会計からの償還金

(支 出)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出				755,333,410	予 算 額 897,000,000 仮 払 消 費 税 44,984,072 (法第26条の規定による前年度か らの繰越額 138,800,000) 差 引 △ 96,682,518
	建 設 改 良 費			449,840,728	予 算 額 589,340,000 仮 払 消 費 税 44,984,072 (法第26条の規定による前年度か らの繰越額 138,800,000) 差 引 △ 94,515,200
		管 渠 建 設 改 良 費		9,570,000	予 算 額 15,200,000 仮 払 消 費 税 957,000 差 引 △ 4,673,000
			工 事 請 負 費	9,570,000	公共下水道補助事業中央第0501 工区工事ほか6件
		処 理 場 建 設 改 良 費		439,672,728	予 算 額 573,300,000 仮 払 消 費 税 43,967,272 (法第26条の規定による前年度か らの繰越額 138,800,000) 差 引 △ 89,660,000
			委 託 料	375,372,728	水処理設備等更新工事委託料
			工 事 請 負 費	64,300,000	汚泥処理施設換気ファン改良 工事ほか3件
		固 定 資 産 購 入 費		598,000	予 算 額 840,000 仮 払 消 費 税 59,800 差 引 △ 182,200
			工具、器具及 び備品購入費	598,000	定温乾燥機ほか1件
	企 業 債 償 還 金	企 業 債 償 還 金		295,492,682	予 算 額 295,495,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 2,318
			企 業 債 償 還 金	295,492,682	元 金 償 還 金
	基 金	基 金		10,000,000	予 算 額 10,000,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 0
			基 金	10,000,000	基 金 積 立 金
	予 備 費	予 備 費		0	予 算 額 2,165,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 2,165,000

固 定 資 産

1 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高 (A)
土 地	613,080,621	0	0	613,080,621
建 物	895,888,739	0	0	895,888,739
構 築 物	10,110,218,035	6,740,000	0	10,116,958,035
機 械 及 び 装 置	4,173,086,040	466,320,910	12,574,658	4,626,832,292
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,387,706	598,000	0	1,985,706
建 設 仮 勘 定	23,818,182	0	23,818,182	0
計	15,817,479,323	473,658,910	36,392,840	16,254,745,393

2 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
長 期 貸 付 金	170,000,000	0	10,000,000	160,000,000
基 金	30,000,000	10,000,000	0	40,000,000
計	200,000,000	10,000,000	10,000,000	200,000,000

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高 (A) - (B)	備 考
年度当初の累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計額 (B)		
0	0	0	0	613,080,621	延地積 (ha) 湯 河 原 508.08 奥湯河原 14.97 計 523.05
186,647,758	20,597,022	0	207,244,780	688,643,959	延床面積 (㎡) 管 理 棟 7,126 水処理棟 10,987 汚泥焼却棟 842 計 18,955
1,907,509,026	319,624,873	0	2,227,133,899	7,889,824,136	
1,379,136,215	234,078,551	2,321,681	1,610,893,085	3,015,939,207	
897,221	132,195	0	1,029,416	956,290	
—	—	—	—	0	
3,474,190,220	574,432,641	2,321,681	4,046,301,180	12,208,444,213	

(単位 円)

備 考
一般会計への長期貸付金
基金積立金

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債
			年度当初の累計額
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 5. 11. 25	121,100,000	117,283,824
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 5. 11. 25	50,500,000	48,908,613
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 6. 10. 31	133,000,000	120,206,168
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 7. 3. 27	141,200,000	123,044,101
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 7. 3. 27	408,500,000	355,973,905
公 営 企 業 金 融 公 庫 (公 共)	平成 8. 4. 10	34,400,000	32,276,178
公 営 企 業 金 融 公 庫 (特 環)	平成 8. 4. 10	2,200,000	2,064,174
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 8. 4. 19	69,700,000	57,927,191
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 8. 4. 19	110,400,000	91,752,680
資 金 運 用 部 (特 環)	平成 8. 4. 19	4,600,000	3,823,029
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 9. 3. 25	5,000,000	3,951,309
神奈川県市町村振興資金 (特環)	平成 9. 3. 25	2,000,000	1,580,521
資 金 運 用 部 (特 環)	平成 9. 4. 30	15,700,000	12,430,945
公 営 企 業 金 融 公 庫 (特 環)	平成 9. 4. 30	7,300,000	6,468,027
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 10. 3. 25	9,000,000	6,807,946
神奈川県市町村振興資金 (特環)	平成 10. 3. 25	3,000,000	2,269,309
資 金 運 用 部 (特 環)	平成 10. 4. 30	15,300,000	11,602,925
公 営 企 業 金 融 公 庫 (特 環)	平成 10. 4. 30	8,000,000	6,726,171
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 11. 3. 25	12,000,000	8,528,280
神奈川県市町村振興資金 (特環)	平成 11. 3. 25	7,000,000	4,974,830
公 営 企 業 金 融 公 庫 (特 環)	平成 11. 4. 30	32,500,000	25,729,016
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 11. 12. 24	8,900,000	6,122,243
資 金 運 用 部 (特 環)	平成 11. 12. 24	62,100,000	42,718,121
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 12. 3. 27	8,000,000	5,348,013
資 金 運 用 部 (特 環)	平成 12. 4. 28	3,400,000	2,263,019
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 12. 11. 10	2,400,000	1,544,467
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 12. 11. 10	29,400,000	18,919,700
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 13. 3. 26	6,000,000	3,815,547
公 営 企 業 金 融 公 庫 (公 共)	平成 13. 4. 27	21,800,000	15,422,564
財 政 融 資 資 金 (公 共)	平成 13. 11. 28	71,200,000	42,725,637
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 14. 3. 25	14,000,000	8,065,427
公 営 企 業 金 融 公 庫 (公 共)	平成 14. 4. 30	27,100,000	17,436,424
財 政 融 資 資 金 (公 共)	平成 14. 10. 29	159,600,000	89,935,507
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 15. 3. 25	21,000,000	11,842,388
公 営 企 業 金 融 公 庫 (公 共)	平成 15. 4. 25	54,600,000	34,028,121
財 政 融 資 資 金 (公 共)	平成 16. 1. 30	177,400,000	93,136,468
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 16. 3. 25	15,000,000	7,480,699
公 営 企 業 金 融 公 庫 (公 共)	平成 16. 4. 20	42,600,000	23,579,614
財 政 融 資 資 金 (公 共)	平成 16. 4. 30	113,700,000	56,321,107
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 17. 3. 25	10,000,000	4,552,976
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 17. 3. 25	10,000,000	9,395,150
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 17. 3. 25	15,000,000	13,262,411
神奈川県市町村振興資金 (公共・特環)	平成 17. 3. 25	7,000,000	5,842,097
公 営 企 業 金 融 公 庫 (公 共)	平成 17. 4. 22	33,300,000	16,938,386
簡易生命保険資金 (公共)	平成 17. 4. 28	79,200,000	36,275,437
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 18. 3. 27	10,000,000	4,157,432
公 営 企 業 金 融 公 庫 (公 共)	平成 18. 4. 21	52,300,000	24,008,560
簡易生命保険資金 (公共)	平成 18. 4. 28	85,600,000	35,301,719
公 営 企 業 金 融 公 庫 (公 共)	平成 19. 4. 20	38,100,000	15,956,572
公 営 企 業 金 融 公 庫 (公 共)	平成 19. 4. 20	13,500,000	5,653,904
簡易生命保険資金 (公共)	平成 19. 4. 27	180,400,000	67,424,831
さがみ信用金庫 (公共)	平成 19. 5. 25	96,000,000	76,800,000
財 政 融 資 資 金 (公 共)	平成 20. 4. 24	77,000,000	26,083,796
公 営 企 業 金 融 公 庫 (公 共)	平成 20. 4. 25	83,000,000	31,260,646
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 21. 3. 25	126,000,000	116,819,427
財 政 融 資 資 金 (公 共)	平成 21. 4. 24	51,000,000	15,518,194
地方公営企業等金融機構 (公共)	平成 21. 4. 28	31,600,000	10,678,208
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 22. 3. 25	347,000,000	296,758,470

明 細 書

令和6年3月31日現在 (単位 円)

還 当年度償還高	高 年度末累計額	未償還残高	発行価額	利率(%)	償 還 終 期	備考
3,816,176	121,100,000	0	—	4.10	令和5年9月	
1,591,387	50,500,000	0	—	4.10	令和5年9月	臨特債
8,433,987	128,640,155	4,359,845	—	4.50	令和6年9月	
8,869,340	131,913,441	9,286,559	—	4.65	令和7年3月	
25,659,528	381,633,433	26,866,567	—	4.65	令和7年3月	特別分
2,123,822	34,400,000	0	—	3.45	令和6年3月	
135,826	2,200,000	0	—	3.45	令和6年3月	
3,792,734	61,719,925	7,980,075	—	3.40	令和8年3月	
6,007,430	97,760,110	12,639,890	—	3.40	令和8年3月	特別分
250,310	4,073,339	526,661	—	3.40	令和8年3月	
251,415	4,202,724	797,276	—	2.80	令和9年3月	
100,566	1,681,087	318,913	—	2.80	令和9年3月	
784,685	13,215,630	2,484,370	—	2.70	令和9年3月	
410,306	6,878,333	421,667	—	2.75	令和7年3月	
420,380	7,228,326	1,771,674	—	2.10	令和10年3月	
140,127	2,409,436	590,564	—	2.10	令和10年3月	
710,282	12,313,207	2,986,793	—	2.00	令和10年3月	
415,771	7,141,942	858,058	—	2.10	令和8年3月	
548,979	9,077,259	2,922,741	—	2.10	令和11年3月	
320,237	5,295,067	1,704,933	—	2.10	令和11年3月	
1,642,556	27,371,572	5,128,428	—	2.00	令和9年3月	
403,186	6,525,429	2,374,571	—	2.10	令和11年9月	
2,813,242	45,531,363	16,568,637	—	2.10	令和11年9月	
356,724	5,704,737	2,295,263	—	2.00	令和12年3月	
152,426	2,415,445	984,555	—	2.10	令和12年3月	
106,476	1,650,943	749,057	—	2.10	令和12年9月	
1,304,338	20,224,038	9,175,962	—	2.10	令和12年9月	
258,130	4,073,677	1,926,323	—	1.60	令和13年3月	
1,026,181	16,448,745	5,351,255	—	1.40	令和11年3月	
3,093,500	45,819,137	25,380,863	—	2.10	令和13年9月	
603,472	8,668,899	5,331,101	—	2.20	令和14年3月	
1,295,516	18,731,940	8,368,060	—	2.10	令和12年3月	
6,757,822	96,693,329	62,906,671	—	1.90	令和14年9月	
867,392	12,709,780	8,290,220	—	1.20	令和15年3月	
2,473,844	36,501,965	18,098,035	—	1.10	令和13年3月	
7,359,523	100,495,991	76,904,009	—	1.80	令和15年9月	
617,920	8,098,619	6,901,381	—	2.00	令和16年3月	
1,949,093	25,528,707	17,071,293	—	2.00	令和14年3月	
4,688,663	61,009,770	52,690,230	—	2.10	令和16年3月	
403,850	4,956,826	5,043,174	—	2.10	令和17年3月	
604,850	10,000,000	0	—	1.60	令和6年3月	借換債
861,468	14,123,879	876,121	—	1.70	令和7年3月	借換債
379,477	6,221,574	778,426	—	1.70	令和8年3月	借換債
1,493,567	18,431,953	14,868,047	—	2.00	令和15年3月	
3,198,639	39,474,076	39,725,924	—	2.00	令和17年3月	
395,544	4,552,976	5,447,024	—	2.10	令和18年3月	
2,299,915	26,308,475	25,991,525	—	2.20	令和16年3月	
3,381,750	38,683,469	46,916,531	—	2.20	令和18年3月	
1,640,723	17,597,295	20,502,705	—	2.10	令和17年3月	
581,358	6,235,262	7,264,738	—	2.10	令和17年3月	
6,972,716	74,397,547	106,002,453	—	2.20	令和19年3月	
4,800,000	81,600,000	14,400,000	—	3.075	令和9年3月	特別措置分
2,920,712	29,004,508	47,995,492	—	2.10	令和20年3月	
3,500,385	34,761,031	48,238,969	—	2.10	令和18年3月	
9,180,573	126,000,000	0	—	1.30	令和6年3月	繰上償還債
1,902,126	17,420,320	33,579,680	—	2.00	令和21年3月	繰上償還債
1,308,870	11,987,078	19,612,922	—	2.00	令和19年3月	
24,958,521	321,716,991	25,283,009	—	1.30	令和7年3月	繰上償還債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償
			年度当初の累計額
地方公共団体金融機構（公共）	平成 22. 5. 26	15,300,000	4,096,065
地方公共団体金融機構（公共）	平成 22. 5. 26	3,100,000	829,921
財政融資資金（公共）	平成 22. 5. 26	31,600,000	8,459,844
地方公共団体金融機構（公共）	平成 23. 5. 26	35,000,000	8,276,451
地方公共団体金融機構（公共）	平成 24. 5. 24	31,800,000	6,519,064
地方公共団体金融機構（公共）	平成 25. 5. 23	51,800,000	8,967,250
地方公共団体金融機構（公共）	平成 25. 5. 23	11,200,000	1,938,866
地方公共団体金融機構（公共）	平成 26. 5. 23	40,500,000	5,569,464
さがみ信用金庫（公共）	平成 26. 5. 26	60,000,000	27,000,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 27. 5. 12	203,100,000	21,535,005
さがみ信用金庫（公共）	平成 27. 5. 26	49,000,000	19,600,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 27. 9. 29	9,000,000	793,047
地方公共団体金融機構（公共）	平成 28. 5. 12	276,000,000	21,326,822
さがみ信用金庫（公共）	平成 28. 5. 26	48,900,000	17,115,000
さがみ信用金庫（公共）	平成 29. 3. 27	46,500,000	13,950,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 29. 3. 30	286,700,000	73,871,363
地方公共団体金融機構（公共）	平成 30. 3. 26	181,300,000	37,315,030
さがみ信用金庫（公共）	平成 30. 3. 26	43,400,000	10,850,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 31. 3. 25	12,500,000	1,942,258
地方公共団体金融機構（公共）	平成 31. 3. 25	161,000,000	25,016,287
さがみ信用金庫（公共）	平成 31. 3. 26	40,200,000	8,040,000
横浜銀行（公共）	令和 2. 3. 25	37,400,000	11,220,000
地方公共団体金融機構（公共）	令和 2. 3. 26	24,800,000	1,641,995
地方公共団体金融機構（公共）	令和 3. 3. 25	53,800,000	2,755,833
さがみ信用金庫（公共）	令和 3. 3. 25	37,100,000	7,420,000
地方公共団体金融機構（公共）	令和 4. 3. 24	4,400,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 4. 3. 24	17,500,000	0
さがみ信用金庫（公共）	令和 4. 3. 25	28,400,000	2,840,000
地方公共団体金融機構（公共）	令和 5. 3. 23	6,000,000	0
スルガ銀行（公共）	令和 5. 3. 27	28,400,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 6. 3. 25	16,800,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 6. 3. 25	26,500,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 6. 3. 25	123,200,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 6. 3. 25	34,200,000	0
スルガ銀行（公共）	令和 6. 3. 25	27,600,000	0
計		5,480,600,000	2,686,611,989

令和6年3月31日現在 (単位 円)

還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償 還 終 期	備考
当年度償還高	年度末累計額					
559,393	4,655,458	10,644,542	—	2.00	令和22年3月	
113,342	943,263	2,156,737	—	2.00	令和22年3月	
1,155,350	9,615,194	21,984,806	—	2.00	令和22年3月	
1,269,395	9,545,846	25,454,154	—	1.80	令和23年3月	
1,148,409	7,667,473	24,132,527	—	1.60	令和24年3月	
1,869,742	10,836,992	40,963,008	—	1.40	令和25年3月	
404,268	2,343,134	8,856,866	—	1.40	令和25年3月	
1,441,610	7,011,074	33,488,926	—	1.40	令和26年3月	
33,000,000	60,000,000	0	—	0.80	令和6年3月	特別措置分
7,337,272	28,872,277	174,227,723	—	1.10	令和27年3月	
2,450,000	22,050,000	26,950,000	—	0.68	令和7年3月	特別措置分
323,359	1,116,406	7,883,594	—	1.10	令和27年9月	
10,711,456	32,038,278	243,961,722	—	0.30	令和28年3月	
2,445,000	19,560,000	29,340,000	—	0.43	令和8年3月	特別措置分
2,325,000	16,275,000	30,225,000	—	0.38	令和9年3月	特別措置分
14,907,606	88,778,969	197,921,031	—	0.30	令和19年3月	
9,398,880	46,713,910	134,586,090	—	0.30	令和20年3月	
2,170,000	13,020,000	30,380,000	—	0.49	令和10年3月	特別措置分
650,012	2,592,270	9,907,730	—	0.20	令和21年3月	
8,372,156	33,388,443	127,611,557	—	0.20	令和21年3月	
2,010,000	10,050,000	30,150,000	—	0.35	令和11年3月	特別措置分
3,740,000	14,960,000	22,440,000	—	0.27	令和12年3月	特別措置分
824,696	2,466,691	22,333,309	—	0.30	令和32年3月	
2,764,107	5,519,940	48,280,060	—	0.30	令和23年3月	
3,710,000	11,130,000	25,970,000	—	0.40	令和13年3月	特別措置分
484,989	484,989	3,915,011	—	0.20	令和14年3月	
888,304	888,304	16,611,696	—	0.40	令和24年3月	
2,840,000	5,680,000	22,720,000	—	0.40	令和14年3月	特別措置分
0	0	6,000,000	—	1.00	令和25年3月	
2,840,000	2,840,000	25,560,000	—	0.65	令和15年3月	特別措置分
0	0	16,800,000	—	1.00	令和26年3月	
0	0	26,500,000	—	0.50	令和16年3月	
0	0	123,200,000	—	1.00	令和26年3月	
0	0	34,200,000	—	0.50	令和16年3月	
0	0	27,600,000	—	0.90	令和16年3月	特別措置分
295,492,682	2,982,104,671	2,498,495,329	—			

注記一覧

I. 重要な会計指針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	3年～50年
構築物	3年～60年
機械及び装置	3年～22年
工具、器具及び備品	2年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

下水道使用料の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 4,046,301,180円

2 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金 4,600,000円が控除されている。

3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、292,430千円である。

4 長期前受金収益化累計額 2,190,461,155円

III. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。